

4 運輸・通信業

◆ 概要

平成 16 年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市の運輸・情報通信業の事業所数は 2,074 所、従業者数は 43,725 人となっており、平成 13 年調査と比較すると、事業所数で 215 所の減（△9.4%）、従業者数では 1,598 人の増加（3.8%）となった。

業種別に事業所数を見ると、平成 13 年から道路旅客運送業が 14.3%減で 770 所となった一方、インターネット付随サービス業が 70.6%増の 29 所となった。

また、業種別に従業者数を見ると、平成 13 年から航空運輸業が 23.7%減で 58 人、インターネット付随サービス業が 122.2%増の 260 人となったのが目立っている〔表Ⅱ-4-1〕。

◆ 市内の運輸・情報通信業の特色

京都市の運輸・通信業は、平成 16 年度京都市の市民経済計算によると、総生産額は 4,043 億 49 百万円（構成比 6.7%）となっており、平成 9 年度をピークとして、平成 10 年度以降は減少傾向にある。これは、景気低迷期が続いた影響と、平成 15 年以降の原油価格の上昇傾向が影響を及ぼしているためと思われる〔表Ⅱ-4-2、図Ⅱ-4-1〕。

運輸・情報通信業を業種別事業所数で見ると、道路旅客運送業が 770 所（構成比 37.1%）と約 4 割を占めており、次いで道路貨物運送業の 470 所（同 22.7%）が続いている。

観光産業の発達した京都市では、道路旅客運送業の 96.8%が一般乗用旅客自動車運送業（タクシー・ハイヤー）によって占められており、法人市内タクシーの認可自動車台数を政令指定都市で比較すると、大阪市に次ぐ 6,679 台となっている〔表Ⅱ-4-3〕。

情報通信業のうち、通信業の事業所数及び従業者数、映像・音声・文字情報制作業の事業所数が減少しているほかは、すべて増加している。特に、インターネット付随サービス業は事業所数、従業者数とも大幅な伸びを示しており、成長分野と言える。総

務省が実施している「平成 17 年通信利用動向調査」によると、インターネット利用者数は、平成 17 年末時点で 8,529 万人と言われており、今後も成長が見込まれる分野である。

表Ⅱ-4-1 運輸・情報通信業の（中分類）別事業所数及び従業者数

(単位：所, 人, %)

	事業所数				従業者数			
	平成16年	平成13年	増加数	増加率	平成16年	平成13年	増加数	増加率
運輸・情報通信業	2,074	2,289	-215	-9.4	43,725	42,127	1,598	3.8
鉄道業	36	39	-3	-7.7	1,963	2,431	-468	-19.3
道路旅客運送業	770	898	-128	-14.3	13,622	12,988	634	4.9
道路貨物運送業	470	500	-30	-6.0	11,824	11,586	238	2.1
水運業	2	2	-	-	50	43	7	16.3
航空運輸業	6	10	-4	-40.0	58	76	-18	-23.7
倉庫業	76	80	-4	-5.0	1,567	1,583	-16	-1.0
運輸に附帯するサービス業	75	76	-1	-1.3	1,432	1,403	29	2.1
通信業	138	205	-67	-32.7	2,493	2,495	-2	-0.1
放送業	13	13	0	0.0	591	583	8	1.4
情報サービス業	272	257	15	5.8	6,496	6,276	220	3.5
インターネット付随サービス業	29	17	12	70.6	260	117	143	122.2
映像・音声・文字情報制作業	187	192	-5	-2.6	3,369	3,144	225	7.2

資料：京都市総合企画局「平成16年事業所・企業統計調査結果報告書」

※平成16年は簡易調査結果のため、民営事業所の数値のみ掲載。

※産業分類が変更されたため、平成13年の数値は新分類に分類しなおした数値を掲載。

(参考：昨年掲載) 運輸・通信業の（中分類）別事業所数及び従業者数

(単位：所, 人, %)

	事業所数				従業者数			
	平成13年	平成8年	増加数	増加率	平成13年	平成8年	増加数	増加率
運輸・通信業	2,248	2,400	-152	-6.3	42,127	47,249	-5,122	-10.8
鉄道業	70	63	7	11.1	2,889	2,474	415	16.8
道路旅客運送業	906	1,117	-211	-18.9	14,665	16,749	-2,084	-12.4
道路貨物運送業	500	544	-44	-8.1	11,586	15,205	-3,619	-23.8
水運業	2	1	-	-	43	34	9	26.5
航空運輸業	10	10	0	0.0	76	133	-57	-42.9
倉庫業	80	91	-11	-12.1	1,583	1,811	-228	-12.6
運輸に附帯するサービス業	240	271	-31	-11.4	3,160	3,496	-336	-9.6
郵便業	227	238	-11	-4.6	5,416	5,329	87	1.6
電気通信業	213	65	148	227.7	2,709	2,018	691	34.2

資料：京都市総合企画局「平成13年事業所・企業統計調査結果報告書」

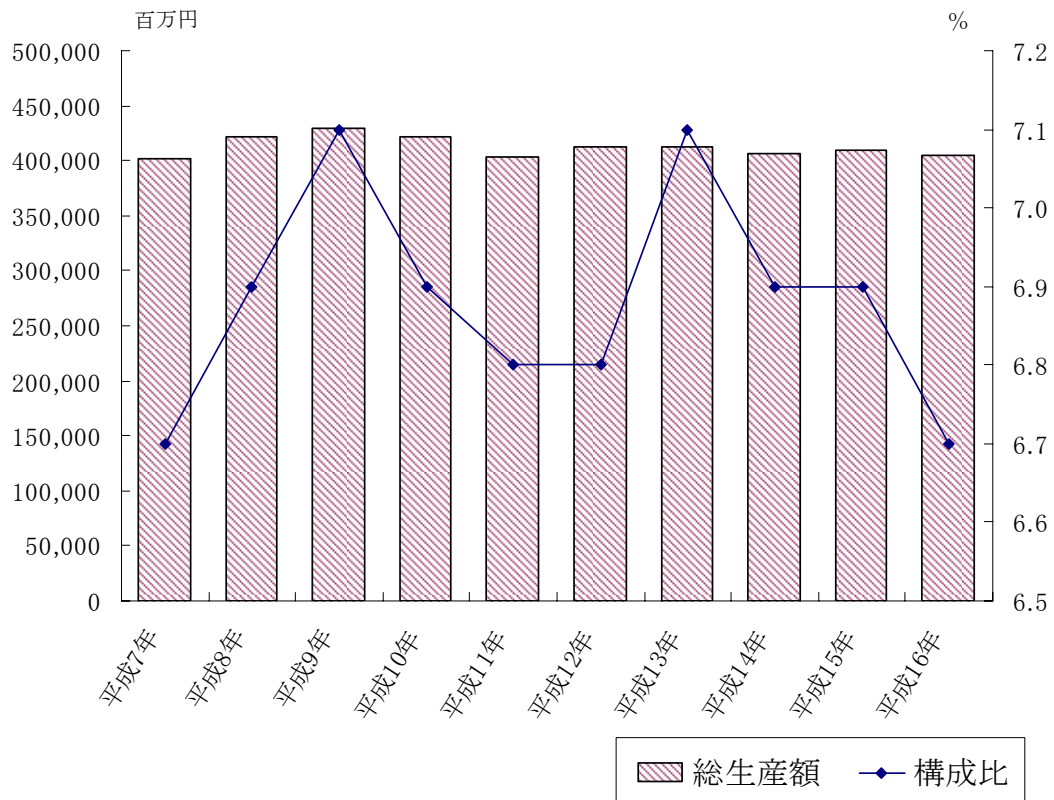
表Ⅱ-4-2 運輸・通信業の総生産額と構成比の推移

(単位：百万円，％)

	総生産額	構成比
平成 7 年	402,555	6.7
平成 8 年	421,738	6.9
平成 9 年	429,250	7.1
平成 10 年	422,182	6.9
平成 11 年	403,210	6.8
平成 12 年	412,403	6.8
平成 13 年	411,827	7.1
平成 14 年	406,458	6.9
平成 15 年	409,840	6.9
平成 16 年	404,349	6.7

資料：京都市総合企画局「平成 16 年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-4-1 運輸・通信業の総生産額と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成 16 年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-4-3 市（都）内タクシーの営業状況（法人タクシー）

	届出自動車台数 (単位：台)	総走行キロ数 (単位：1,000km)	乗 車 人 員 (単位：1,000人)	輸 送 収 入 (単位：百万円)
京 都 市	6,679	435,934	64,410	53,863
札幌市	5,089	470,557	74,147	58,535
仙台市	2,734	181,601	23,828	23,283
さいたま市	1,519	81,020	13,981	14,882
千葉市	1,494	73,309	9,913	12,017
川崎市	1,563	111,203	18,087	19,584
横浜市	5,074	398,789	67,198	66,607
名古屋市	6,639	410,156	51,265	57,437
大阪市	16,173	973,166	104,173	122,770
神戸市	3,171	161,693	27,451	23,097
広島市	3,308	210,251	30,047	27,215
北九州市	3,106	178,391	25,379	20,783
福岡市	4,093	322,143	45,340	39,340

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成16年」